NO.407
2019.8.15
ローカルパーティ情報紙
神奈川ネット
1991年1月22日第三種郵便物認可毎月1回15日定期発行
神奈川ネットワーク運動
〒231-0006
横浜市中区南仲通4-40南山ビル2F
TEL:045-651-2011
FAX:045-651-2081
定価／1部100円（毎月発行）
URL https://kanagawanet.org/

地域から平和を考える

平和について親子で学ぶ

7/31

潮崎芳子（ネット宮前）

川崎ブロック協議会平和チーム夏休み企画で、川崎市にある明治大学平和教育登戸研究所資料館（通称、登戸研究所）の見学会を14人の参加で行いました。

登戸研究所は第一次世界大戦後、科学技術を駆使した新しい戦争形態を研究するために建設され、正式名称は「第九陸軍技術研究所」で秘密戦（防諜、諜報、謀略、宣伝）という側面を担っていた研究所でした。

各展示室は「研究所が設置された背景」「電波兵器、風船爆弾の開発」「生物兵器・毒物・スパイ機材の開発」「偽札・偽造パスポートの製造」等が展示されていました。ここで開発された兵器・資材には、人道上、国際法規上問題のあるものが多くありました。敗戦と同時に証拠隠滅作業を徹底的に実施し元所員達も沈黙を貫いていましたが、1980年代に展開した反核・平和運動の高まりで、長野県（赤穂高校）、川崎市（法政二校）の高校生たちによって行われた地道な調査活動により元所員の心を開き史実が解明され、平和を考えるメッセージを発信する施設開設に至りました。

参加者からは川崎市にこのような戦争遺跡があることを知ってよかったとの感想がありました。戦争は遠いところの話ではなく、私たちが住み暮らす地域にも戦跡は残っています。だからこそ地域住民と共に保存・活用し、戦争の暗部、本質を直視することの大事さを後世に語り伝えていくことが必要です。これからも登戸研究所だけでなく、川崎市内の戦跡をめぐるツアーを開催していきます。

広島、長崎に原爆が落とされ、第二次世界大戦が終わって74年。戦争体験者が減っていく中、平和の大切さを次世代にどのように伝えていくのか、私たちに問われています。

朝鮮半島をめぐる情勢や、米中関係、日本と近隣諸国との関係などの動きがある中、大きな権力を持つリーダーの思惑で私たちの生活が脅かされることのないよう、より積極的に平和をつくる市民の力が求められています。

神奈川ネットは、第2の基地県神奈川の市民として、「市民による人間の安全保障研究会」で、核兵器廃絶の取り組みに関する調査研究や県内の基地をめぐるピースリングツアーを毎年実施してきました。

県内各地域では、武力によらない平和を地域と地域、人と人がつながることで実現したいと地道な取り組みを進めています。

平和を語りつぐ

三谷裕美子（ネット海老名）

ネット海老名平和プロジェクトでは、市民とともに戦争体験者から話を聞く機会を持つことを市と市民の協働で行うことをめざし、2007年9月議会でネット海老名が議員提案し「海老名市平和事業推進に関する条例」を成立させました。

しかし、制定に市長や行政は消極的だったため、条例が施行されてからも市の姿勢は変わることはなく、12年間、市と市民の協働で平和事業を新たに作り出すことを検討することはありませんでした。

平和プロジェクトでは「市民発・平和のつどい」を2008年から開催し、戦争体験者から話を聞く機会を作ってきました。2011年からは市内他団体にも呼びかけ、市教育委員会の後援も得ながら、語り部に戦争体験を語り継いでもらい、今年13回目の開催をしました。貴重な講演の様子をDVDにし、市と教育委員会に有効活用してもらうよう提案を続けています。

集いは毎年盛況ですが、若者の参加が少ない現状です。しかし、今年は小学生の参加がありました。市内の小中学校へも参加の呼びかけを行っていますが、教員も含め参加は少ないのが課題です。教員志望の大学生からは、「学校で語り部に話をしてもらいたい」との意見も出されています。語り部も高齢となり、話せる人は少なくなっています。戦争体験の記憶を書き残し、語り継ぐ朗読会の準備も始めています。

平和な時代を繋ぐためには、不断の努力が必要です。諦めてしまえば、かつての時代に逆行することになってしまいます。これからも条例の持つ意義を市に提案し、市民との活動を継続していきます。

視点

共に進める 未来につなぐ働き・暮らし

共同代表
佐々木　ゆみこ
（ネット宮前／県議）

人口減少と超高齢社会となるなか、今回の参議院選挙直前に「老後2000万円が必要」との金融庁の報告書により、年金制度への不安が高まりました。また、介護保険制度は、保険料がますますアップされる一方で、サービスの利用抑制がさらに進む方向です。10月からは、幼児教育と保育の無償化が実施されますが、公平な子ども・子育て支援とは言えず、女性の多様な働き方を後押しするものでもありません。経済格差が進み自己責任論の風潮が拡がる中で、社会保障制度のさらなる充実や支え合う社会の連帯が一層必要となっています。

◎　◎

また、持続可能な社会づくりにむけては、プラスチックや化学物質を取り込まない、一人ひとりの日々の生活を見直すことから、社会全体の運動に高め、制度を作り・変えていく力にしていかなければなりません。また、脱原発に向けたエネルギー政策にも注力し、子どもたちに豊かな環境を残していく責任を果たしていきたいと考えます。

◎　◎

神奈川ネットワーク運動は、生活クラブ生協のせっけん運動から生まれた政治団体です。生活クラブ運動グループと連携し、おおぜいの市民とともに地域で様々なセイフティーネットをつくってきました。その活動から見えてきた課題を市民政策提案し、生活の問題解決につなげています。その実践を積み重ねることで、社会が少しずつ変わってきたことを実感しています。私たちのめざすところは、自分の暮らすまちの政治に関わり、政策をつくり、市民が政治を動かしていくことです。

◎　◎

原点に立ち返って、お任せにしない、政治を市民の手にしていくために、各地域でおおぜいの多様な市民と関わり、つながりながら、神奈川ネットワーク運動の市民自治に根差した活動を続けていきます。

お知らせ 市民の生活・活動 法律相談 を行っています
◎相談日時：毎月第３水曜日　13:00～15:00 相談時間約30分　◎料金：無料
◎問い合わせ先：神奈川ネット事務局　TEL：045-651-2011